

2. 2023年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、物価高の影響により個人消費が停滞したものの、部品不足の緩和に伴う自動車生産の回復等を受けて輸出が大幅に増加し、底堅く推移しました。

国内においては、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を行なったことに伴い、長期金利は上昇しました。ドル円為替は、米国における政策金利の引き上げにより内外金利差が拡大するなか、140円台後半まで円安が進行しました。日経平均株価は、インバウンド需要の回復や円安効果等により一時バブル後最高値を更新するなど、総じて上昇基調で推移しました。

海外においては、インフレ抑制を優先した引き締めの金融環境が継続するとの見通しのもと、米国等の長期金利が上昇しました。

(2) 資産運用の基本理念・基本方針

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方にに基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念とし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

ア. 安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

イ. 収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

ウ. 健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

エ. 流動性：投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

オ. 透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。

カ. コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

欧米でのインフレ抑制に向けた金融引き締め継続や日銀によるイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化等、主要国の金融政策が転換点を迎え、総じて先行き不透明な環境が継続するなか、金融市場に及ぼす影響を見きわめつつ、安定的な資産運用収益の確保に努めました。具体的には、金融環境に応じて、資産別の配分額の見直しや入替・売却を機動的に実施し、利回り向上やヘッジコスト削減に取り組んだほか、新規投資領域の拡大や海外運用拠点の機能拡充等、資産運用手法の多様化・高度化を推進しました。

2023年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から1兆2,674億円増加し、44兆9,393億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、新規投資が償還を上回ったことにより、前年度末から1,358億円の増加となりました。株式につきましては、株式の売却を行なうなか、株価の上昇等により残高が増加し、前年度末から9,073億円の増加となりました。外国証券につきましては、外国公社債等の積み増し等により、前年度末から5,030億円の増加となりました。貸付金につきましては、円安の進行に伴い外貨建貸付の残高が増加し、前年度末から115億円の増加となりました。不動産につきましては、前年度末から142億円の増加となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加等により、前年同期比115.3%の1兆11億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の増加等により、前年同期比179.8%の3,983億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比93.3%の6,028億円となりました。